

時津町議会令和8年第3回定例会

一 般 質 問 通 告 一 覧

(令和8年9月1日・2日・3日)

1. 一般質問通告項目

質問日	質問順	質問者	項目	通告書ページ
9/1(火)	1	14番 新井 政博 議員	1. 公共施設等総合管理計画と図書館建設について 2. 人口減少時代の成長戦略について 3. 文化の森公園裏手の整備計画について	1～2
	2	2番 鳥居 浩一 議員	1. ゴミステーションの防犯カメラ設置について 2. 老老介護について 3. ふれあい農園について	3～4
	3	15番 濱崎 幸徳 議員	1. 日並左底線の防災道路としての位置付けについて 2. 町民のエアコン設置に対する町としての補助金について 3. 本町の水道事業について	5～6
	4	3番 永田 博信 議員	1. 地区防災計画について 2. 海と緑の運動公園の整備について 3. 2030年度から実施される、次期学習指導要領への本町の取り組みについて	7～8
9/2(水)	1	11番 中原 裕子 議員	1. 町内の若者等に対する施策について 2. 上水道事業について	9～10
	2	10番 浜辺 七美枝 議員	1. 災害対策と避難所問題について 2. 熱中症対策について 3. ジェンダー平等の推進について	11～12
	3	4番 古谷 文夫 議員	1. 人口減少問題について 2. 障害者就労施設等からの物品等の調達について	13～14
	4	5番 森 孝太郎 議員	1. カナリーホールについて 2. 放課後等デイサービスなどの延長支援について	15
	5	12番 久保 哲也 議員	1. 狹隘道路(2地区)の安全対策について 2. 高齢者世帯における「老老介護」の現状と問題点について	16
9/3(木)	1	8番 川原 貴光 議員	1. 町の施政方針に基づく施策について	17
	2	7番 平埜 靖 議員	1. 戦略推進課による地域資源の活用とシティプロモーションについて 2. 左底川支流平原川について 3. 公民館エアコン故障時の補助制度について	18～21
	計	11名	27項目	

2. 一般質問通告書（質問項目及び要旨）

質問日	令和8年9月1日（火）
-----	-------------

質問順	1	質問者	議席番号	14番	新井 政博	議員
-----	---	-----	------	-----	-------	----

1. 公共施設等総合管理計画と図書館建設について

本町では、令和8年度当初予算に、「公共施設等総合管理計画」の見直しとして、業務委託費約2,471万円が計上されております。

令和8年度の施政方針にも「時津町公共施設総合管理計画の全面改訂」とうたっております。内容は、「公共施設の長期的かつ計画的な管理方針を定め、各施設の現状に沿った内容となるよう全面的な改訂を行い、新しい公共施設総合管理計画は、各施設の点検・診断、維持管理・更新等の履歴等の状況について「個別評価シート」を作成し整理するほか、今後の利用状況及び耐用年数等を踏まえた施設の統廃合について「ビジョン」を示すための基盤とします。」となっております。

今後は、人口減少や施設の老朽化、また厳しい財政状況も踏まえ、公共施設の統廃合や再編が検討されるものと考えております。

一方で、私は何度となく図書館については、一般質問を続けております。近隣自治体では新たな図書館整備が進められているなど、近年では九州管内でも図書館建設が多いように思います。

図書館は、単なる蔵書機能だけではなく学習、交流、子育て支援、情報発信など、多様な役割を担う地域の拠点施設として注目されています。

本町の図書館についてもご存じのように老朽化が進んでいることから、公共施設の削減や統廃合のみならず、将来の町づくりやブランド力向上につながる新たな施設整備についても検討すべきではないかと思っております。

そのような観点から次の点について伺います。

- ① 公共施設管理等総合管理計画の見直しにあたり、施設の統廃合や長寿命化だけでなく、将来の町づくりに必要な新たな公共施設整備方針についても検討対象とすべきと考えているが見解は。
- ② 本町の図書館の現状と課題をどのようにとらえているのか。また、将来的な建て替えや移転整備の必要性について、どのように考えているのか。
- ③ 新たな図書館を整備する場合には、図書館単独ではなく、子育て支援機能、学習、交流スペース、行政サービス機能、地区公民館、民間テナントなどを併設した複合施設として整備することが有効と考えているが見解は。
- ④ 厳しい財政状況の中で施設整備を進めるためには、PPPやPFIなど民間活力の導入についても検討すべきと考えているが見解は。

2. 人口減少時代の成長戦略について

本町は、令和7年度から令和11年度までの「第3期時津町総合戦略」を策定し、人口減少対策と地方創生を進めております。また、第6次総合計画では、将来像を「生活都市とぎつ〜誰もが“住みたい”“住み続けたい”町へ〜」と掲げています。

人口減少時代の本町の成長戦略は、単に人口を増やすことだけを目的にするのではなく、人口が減少しても、町の活力、税収、暮らしやすさを維持し、将来に向けて発展できる町づくりを進めていくことが大切だと思っております。

そのような観点から次の点について伺います。

- ① 住みたい町から住み続けたい町へと進化していかなければならないと思うが、若い世代が結婚し、子どもを育て、高齢になっても住み続けられる環境を整えるために、町としてはどのような考えを持っているか。
- ② 計画的な土地開発で人口減少を最小限に抑える考えはないか。
- ③ 「働く町」をキャッチフレーズに、若者の流出を抑える事が課題と思っている。若者が進学や就職を機に町外へ転出しなくてもいいような「働く町」づくりのための環境整備が必要と考えているが見解は。
- ④ 人口が減っても持続できる「コンパクトな町」をつくるためには、道路、公共施設、上下水道など、これまでと同じ規模で維持することが、非常に難しくなってくる。人口減少を見据えて、更なる住民サービスの向上を図るには、都市機能や生活サービス等複数の機能を集約し整備することが重要と考えているが見解は。

3. 文化の森公園裏手の整備計画について

文化の森公園は、カナリーホールという大きな文化施設と隣接し、時津町民の憩いの場として文化・歴史・自然を一体的に楽しめる公園と思っております。

最近ではカナリーホールの改修工事、周辺整備、継石坊主への案内などで脚光を浴びているようです。表側は大変よく整備されて来ておりますが、頂上にある展望台は壊れております。裏側に転じてみますと遊歩道は老朽化のため崩れており、急な坂道には手すり也没有。そして、町が建立した原爆で身寄りのない亡くなられた方々の、御霊をお祀りしている無縁碑があるのは皆さんご存じでしょうか。裏側も文化の森公園の一部ですので、一体化した整備計画が必要と考えております。

そのような観点から次の点について伺います。

- ① 展望台の早期の建て替えや周辺広場、駐車場の整備が必要だと考えるが見解は。
- ② 遊歩道の整備と手すりの設置を早急にできないか。
- ③ 慰霊碑の説明板・案内板の設置、周辺の整備が必要だと考えるが見解は。

質問順	2	質問者	議席番号	2番	鳥居 浩一	議員
-----	---	-----	------	----	-------	----

1. ゴミステーションの防犯カメラ設置について

指定日以外のゴミ出しにより、業者も収集出来ず、出した方も持ち帰り再度ゴミ出しをする事も無く、不適正なゴミがそのまま放置されています。

特に、もやせるゴミと資源ゴミ（プラゴミ）が混在している場合は、カラスが突いたりして、ごみがゴミステーションの周りに散乱し、掃除当番の方も大変迷惑しています。

最近では、他市町のゴミ袋が出ていたり、食べかけの弁当や飲み残しのペットボトル、缶コーヒー、電球等もありました。

また、以前には出したゴミから発火し、ボヤ騒ぎもあり、近隣住民は火災発生を懸念している状況です。

そこで、以下について伺います。

- ① 自治会からゴミステーションに防犯カメラを設置して欲しいとの要望はなかったのか。
- ② 防犯カメラを設置する場合に、町の補助金は考えられないか。
- ③ カラスや猫が突くので、目の細かい網を町として設置できないか。
- ④ 収集業者から回収出来ない等の情報は、担当課に報告があるのか。また、報告があった場合の対応はどのようにしているのか。

2. 老老介護について

厚生労働省が2025年度の平均寿命を発表しました。

男性が81.35歳、女性が87.33歳、女性は40年連続で世界1位を維持しています。

健康寿命に関しては、男性が72.57歳、女性が75.45歳となり平均寿命との差は、男性が8.49歳、女性が11.63歳となり、その間で、何らかの介護が必要となる場合があります。少子高齢化がますます進行し、老老介護の世帯も増加している状況です。

人口の多い団塊の世代が75歳に達し、老老介護は深刻さを増し、介護疲れによる共倒れ、孤立と不安の種は尽きないとの事です。

老老介護の世帯数の把握はもちろんですが、相談窓口や対策等を含めて今後の対応について本町の見解を伺います。

3. ふれあい農園について

令和6年9月の定例会において、一般質問を行い、その後2年が経過しました。前回の答弁を踏まえて、現在のふれあい農園は、その後どのようなようになったのかを伺います。

- ① トイレ設置については、利用者からの要望は無かったとの答弁であったが、現在、トイレ設置の要望はないのか。
- ② 令和7年度末、令和8年度末での利用者数は。
- ③ タンクを設置して、水源の確保は十分にできたのか。
- ④ ふれあい農園に上る階段は滑り易く、幅が狭く、上りづらかったが、改善はされたのか。
- ⑤ 階段の改善について、利用者からの要望・相談はなかったのか。
- ⑥ 年1回程度、交流を兼ねて会議をしたいとの答弁であったが、その後の会議は実施したのか。また、どのような内容だったのか。

1. 日並左底線の防災道路としての位置付けについて

山上町長は町民懇談会の中で、日並左底線の道路を防災道路としても活用できるのではないかと言及されていました。

国道206号に隣接する10工区や8工区周辺で災害があったときには、人が避難したり物資を運んだりする防災道路として考えているのだと思います。

そこで、町としての防災道路の考え方を伺います。

- ① 日並左底線が完成した時から、防災道路として考えていたのか。
- ② 町が捉える防災道路の考え方は。
- ③ 他に、町内で防災道路として捉えている道路はあるのか。
- ④ 町民の皆様からは、日並左底線は街灯がなく、夜になると真っ暗であるとの指摘がある。防災道路として人が避難するとき歩いて避難することを考えると、街灯は必要だと思うが、町の見解は。

2. 町民のエアコン設置に対する町としての補助金について

今年の夏も猛暑で、エアコンなしでは過ごせない日が続いています。その中、食料品の値段は高騰、ガソリン・ガス・電気の価格も高騰するなど町民の生活は火の車であります。

火の車とはいえ、エアコンなしでは生活できない温度になっており、エアコンは生活する上で必需品となっていますが、エアコンが古くなったり、故障したりして使えない家庭も出て来ていると思います。

隣の長与町では、省エネルギー型家庭用電化製品購入事業補助金を設け、町内の電器店を対象店舗として補助事業を行っています。

本町も、独自で補助金を考えてはどうか、見解を伺います。

3. 本町の水道事業について

7月には、熊本地震が発生し、またもや大きな災害が起こりました。40度を超える酷暑、ライフラインの寸断など、熊本の皆様は大変なご苦労をされていると思います。

特に、ライフラインの中でも電気より水道施設の復旧は長引くようで、報道では生活水の確保が難しいようであります。

そこで、災害が少ない本町でもいつ起こるかわからない災害に備えて、水道事業について伺います。

- ① 本町の老朽化した水道管の更新工事は、計画どおりに進んでいるのか。
- ② 水道施設の耐震化率は全国平均で47%と聞いているが、本町はどのくらいか。
- ③ 人口減少で、どこの自治体も水道事業の経営が苦しく、水道管の老朽化が進み布設工事が間に合わない状況になっていると聞いているが、本町の水道事業の経営は大丈夫か。
- ④ 町民の皆様は、いまだに本町の水道料金が高いと思われているが、県内での水道料金では、本町は高いところから何番目か。
- ⑤ 左底池はごみが浮遊しており、泥も相当溜まっているように思われるが、左底池の水は水道水として現在使われているのか。また、水質は大丈夫なのか。懇談会でも話が出たが、左底池の浚渫はしないのか、見解を伺う。

1. 地区防災計画について

近年、全国各地で激甚化する豪雨災害や大規模な地震が頻発しています。本年(2026年)7月に熊本でマグニチュード7の大きな地震が発生し、本町でも震度4の強い揺れを観測したことは、記憶に新しいところです。こうした中、大規模地震と豪雨災害が同時に、あるいは連続して発生する「複合災害」への備えは、本町にとっても一刻の猶予も許されない最重要課題であります。

災害対策基本法の改正により、住民が自発的に策定する「地区防災計画」が制度化され、地域防災力の向上が期待されています。しかし、町内で毎年実施されている避難訓練等の現状を見ますと、実際の災害発生時における避難所運営への住民の理解や、主体的・組織的な参加が十分に浸透しているとは言い難い状況にあります。

地域防災の要は「共助」であり、いざという時に住民自らが受付や運営に携われる体制づくりが不可欠です。そこで、住民の命と財産を守るための具体的な施策について、以下の点について町の見解を伺います。

- ① 本町における地区防災計画の策定状況と、計画内で想定している災害などの重点項目、これまでの具体的な進捗状況は。
- ② 災害時の避難所運営において、住民側の意識啓発や知識向上、および受付や運営の役割分担についての現状と今後の具体的な対策は。
- ③ 地域防災のリーダーとなる「防災士」について、現在の町内の資格取得者数、および各地域への配置状況は。
- ④ 住民の防災意識を高め、より実践的な防災訓練を各地域で実施していくために、これら防災士との連携強化をどのように考えているか、町の見解は。

2. 海と緑の運動公園の整備について

海と緑の運動公園は、平成3年の供用開始から33年が経過しました。これまで全国高校総体や国体など、歴史的な大会が開催され、町内外の多くの人々に親しまれてきた、本町のスポーツ・文化の象徴的な拠点であります。しかしながら先日、同グラウンドにおいて「小学生ソフトボール九州大会」という、町外からも多くの選手や保護者、関係者が集まる重要な大会が開催された際、グラウンドの草が伸びたまゝの状態で行われておりました。これに対し、町内の関係者から「本町を代表するスポーツ施設としての維持管理状態はどうなっているのか」という疑問の声や、計画的な整備を求める要望が寄せられています。

せっかくの素晴らしい施設も、適切な維持管理が行われなければ、町のイメージダウンに繋がりがかねません。そこで、以下の点について伺います。

- ① 同グラウンドにおける現在の維持管理・清掃体制について、担当部局の役割、民間委託や職員による対応状況、および作業の実施頻度などの現状は。
- ② 大会の開催スケジュール等に合わせた柔軟な対応も含め、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、定期的な整備・維持管理計画の策定状況と今後の具体的な取り組みは。

3. 2030年度から実施される、次期学習指導要領への本町の取り組みについて

学校現場では、すでに学習者用デジタル教科書の実証的な導入が進んでおり、2030年度という節目は、本町の教育環境、ひいては義務教育改革にとっても極めて重要な「クロスロード(転換期)」になると確信しております。

デジタル化への対応だけでなく、教員の働き方改革の推進、学校の統廃合問題、そして地域と学校が一体となるコミュニティ・スクールの質の向上など、教育現場が直面する課題は多岐にわたり、これからは相互に深く関連しています。

先を見据えた教育行政のグランドデザインを今から描いておくことが、子どもたちの未来を守るために必要不可欠です。そこで、今後の義務教育改革に向け、以下の4つの多角的な課題に対し、現時点で本町としてどのような方針や考え方を持っているか、教育長の見解を伺います。

- ① 教員の働き方改革のさらなる推進について
- ② 2030年度の次期学習指導要領への円滑な対応について
- ③ デジタル教科書の本格導入に向けた環境整備について
- ④ 学校の統廃合問題への対応と、コミュニティ・スクールとの連携強化について

質問日 令和8年9月2日（水）

質問順

1

質問者 議席番号 11 番 中原 裕子 議員

1. 町内の若者等に対する施策について

最近の経済状況は、最低賃金も数倍上がり、一見、良くなっているように感じるが、格差は広がり、物価も数倍に上がり、喘ぎながら生活をしている国民が増えたように感じます。そんな中、10代（高校生以上）、20代、30代の若者はどのような暮らしぶりをしているのか、彼らに対しての施策は、時津町としてどのように考えているのか伺います。

① 10～30代の若者は、町内にどのくらいいるのか。地区別、年代別、男女別の人数を伺う。（9地区）

② 子ども・若者へのアンケート調査を基にして、時津町こども計画を作成していたが、回答の中に、居場所づくりとして「思いっきり遊べる場所」「勉強できる場所」「皆が気軽に集まることのできるフリースペース」等を求める声も多かったとある。町として、そのような場所を設置、確保する考えはあるか。

そこに集まる若者に、自らがリーダーとなり有効な情報提供や活動の発信等を行い、時津町の若者の拠点となるような場所があっても良いのではないかと考える。

③ 「思いっきり遊べる場所」として小中学校の運動場や、雨の日なら体育館を子どもたちに開放する日を、月に一度くらい設けてはどうか。安全も気になるので、PTAやシニアクラブとか地域の方々に相談して見守りに来ていただく等すれば、可能だと思うし、子どもたちに呼びかければ遊びにくると思う。

④ 若者の健康が気になるところであるが、町健康診断は40歳以上からとなっている。若いうちは、若さで乗り切ることができていると思うが、着実に体も年齢に応じた体になっていく。

そこで、希望する若者には、特定検診を受けていただいてはどうだろうか。若いうちから自身の健康に関心を持って、生活習慣や食生活等にも気を付けてもらえば、健康寿命も長くなると思う。結果として医療保険や介護保険の低減にもつながると思う。

また、最近の妊産婦は喘息や高血圧、糖尿病などの合併症を持っている人がかなり居るそうなので、妊娠してから気づく場合も多くあり、赤ちゃんが育たないケースも出てきているので、そうならない為にも、若者の健康診断が必要と思うが町の見解は。

- ⑤ 若者につけを残さないという点で、医療費の高騰が問題視されているが、がんの死亡率が未だに増え続けている。それで現在、有効ながん検査として少量の尿検査でがんリスクを判定する検査が割と安価で受けることができる。しかしながら、以前より安くなったとはいえ、一般庶民には高額だ。部位までわかる miSignal と 2 3 種も反応する N-NOSE があるので 1 万円～2 万 5 千円くらい補助して受けてもらえば早期発見・早期治療ができるので、とても有効だと思うが町の見解は。
- ⑥ 若者が地域自治に参加してもらう為に、女性や若者の自治会長が出たところには、補助金を出したらどうだろうか。また、アンケート調査の回答の中に、若者の発言やアイデアを発信したり、町づくりや地域活動に参加したり、子どもや若者が運営するイベントの開催などを望んでいる、という意見もあったので、そういう若者が、表に出ていただく仕組みづくりを考えるべきではないかと思うが町の見解は。

2. 上水道事業について

- ① 水道水の水質の安全のための保安林などの確保の状況は、現在どのようになっているか。
- ② 水道水の配管を順次更新していく計画があるが、現在の進行状況と、今後の計画はどのようになっているか。
- ③ 水道料金の値上げを長崎市、長与町は発表したが、時津町はどのようになっているか。値上げをしないための対策はあるのか。

1. 災害対策と避難所問題について

7月28日、熊本県で最大震度7の地震が発生しました。犠牲となった方々に深い哀悼の意を表し、被災された方々に心からのお見舞いを申し上げます。避難所の劣悪な環境、飲料水も食事も足りないなど、被災地からは深刻な実態が報告されています。大規模な災害が繰り返されてきたにもかかわらず、真剣な備えを怠った政治の責任が問われています。

長崎県地域防災計画によると、雲仙断層群の南東部と南西部が連動した場合、マグニチュード7.7と県内の最大規模の地震が発生すると想定されて、長崎、西彼杵半島南部で震度4から6強が予測されています。本町としても、真剣な備えを急ぐべきだという認識から質問します。

- ① 本町として熊本地震被災地への支援活動として、8月6日～11日まで事務職員2名を八代市に避難所運営業務等として派遣した。震災地での支援活動は、今後の本町の災害対策を進める上でも重要なことである。

今後、第2次派遣など考えていないのか。また、派遣した職員からの現地の様子や今後生かすべき教訓などを知る機会はないのか。

- ② 熊本地震では水問題も深刻で、震災後1週間たっても4万4千戸以上が断水が続いた。諫早市は給水車1台と支援車1台、上下水道職員4人を氷川町に派遣し、給水活動や上下水道の復旧作業を行った。本町は給水車を持っていない。私は2024年3月議会でも求めたが、本町でも給水車を配備する必要があるのではないか。
- ③ 熊本地震では、避難所に段ボールベッドやパーティションがないことが大問題になった。本町の指定避難所への配備はどうなっているか。
- ④ 令和8年7月1日までに、災害用トイレの備蓄状況の公表をしなければならぬとのことだが、どのような形で公表したのか。
- ⑤ 今後、マンホールトイレを整備している自治体から情報を収集し、マンホールトイレについて研究していくとのことだったが、現時点でどこまで研究が進んでいるか。

2. 熱中症対策について

- ① 熊本地震で、震度6以上を観測した7自治体のうち、避難所指定の小中学校体育館のエアコン設置がゼロの自治体が4自治体に上ったことが問題になった。高市早苗首相は7月31日、2035年度までに学校体育館などのエアコン設置率を100%にする目標の前倒しを指示したが、遅すぎると言わざるを得ない。熱中症による死者は増加傾向にあり、2024年は過去最多の2,160人に上っている。

本町は全ての小中学校体育館へのエアコン設置がゼロだが、エアコン設置を急ぐべきではないか。

- ② 私は、これまでくり返し低所得者世帯、困窮世帯へのエアコン購入・設置の助成を求めてきたが、町は国や近隣市町の動向を見極めながら引き続き検討したいとの答弁を繰り返している。長与町は7月23日の臨時議会で、生活困窮者に対して上限13万円で困窮世帯にエアコンを支給することを決めた。近隣の長与町が実施を始めた機会に、本町も実施すべきではないか。

3. ジェンダー平等の推進について

- ① 本町が2024年12月1日にパートナーシップ宣誓制度を導入してから、これまで何組の方が利用しているのか。利用者のこの制度への評価はどのようなものか。
- ② 本町の今年度の女性職員数は正職員の何%で、非正規の会計年度任用職員の何%になっているか。
- ③ 正規職員と非正規職員を合わせた、本町職員の男性の給与に対する女性の給与の割合は、実際の給料を足しあげて人数で割るという当たり前の方法で算出すると何%になるか。
- ④ 本町の女性管理職の割合は何%か。今後、女性管理職を積極的に増やしていく考えはないか。
- ⑤ 人事院は今回の指針改正で、任期6カ月以上の非常勤国家公務員に住居手当と扶養手当を支給することを明記した。また、地方自治体で働く会計年度任用職員にも住居手当・扶養手当を支給することを念頭に検討を進めている。これを受けて日本共産党は7月31日、人事院と総務省自治行政局の担当者からの聞き取りを行い、「地方自治体の会計年度任用職員についても運用を統一すべきではないか」と求めた。総務省担当者は「地方自治法改正の要否やマニュアル改定など課題を整理検討しており、自治体に対しすみやかに方針を示したい」と述べた。

町として、国に対して自治体へのすみやかに方針を示すよう求める考えはないか。また、方針が示されたらただちに対応できるよう準備しておくべきではないか。

質問順	3	質問者	議席番号	4 番	古谷 文夫	議員
-----	---	-----	------	-----	-------	----

1. 人口減少問題について

全国的に人口減少が進む中で、「全国の4分の1に当たる477市区町村で、2020～25年に10%を超える人口減少が進んだことが国勢調査の速報値で分かった。」という記事が先日報道されていました。時津町でも令和3年度から令和7年度までの人口の推移を調べてみると次のとおりです。

年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
人数（人）	29,381	29,308	29,268	28,995	28,791

令和3年度から令和7年度までの人口減少数は590人です。1年間で平均147.5人減少していることになります。

第6次時津町総合計画において、将来人口フレームは、「令和12年の総人口28,600人の維持を目指します。」とあります。そこで、私は2025年12月の定例会で、「この人口は、維持できるのか。」と質問したら、町長は、「あらゆる施策に最大限取り組み、維持を目指している。」と回答されたと記憶していますが、とても厳しい状況になっているのではないかと判断しています。町長は、令和7年度の施政方針で、「本町においてもさまざまな課題を抱えており、その中でも人口減少問題は最も重要な課題である。」と捉え、令和8年度の施政方針でも、「本年度は、「人口減少対策」を引き続き取り組む。」とされています。

そこで質問します。

- ① これまで、人口減少対策について具体的にどのような施策を行ってきたのか。
- ② 数字の上からは、効果が出ていないように思うが、どこに問題があると考えているのか。
- ③ 人口減少の要因には、進学、就職、転勤、新しい産業の立地、子育ての問題、社会環境の変化などいろいろあるが、町の施策として、まず第一にやるべきことは何と考えるか。
- ④ ひとつの町だけでの取り組みには、限界があると思う。

国や県の人口減少対策の取り組みを受けて、町として連携できる取り組みはあるか。また、既に連携している取り組みはあるか。

2. 障害者就労施設等からの物品等の調達について

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年法律第50号）第9条第1項の規定に基づき、時津町における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等を図るため、町は、調達方針を定めています。

このことについて、質問します。

- ① 調達の対象となる障害者就労施設等はA型、B型を含めていくつあるか。
- ② 調達方針の策定にあたっては、「物品及び役務の調達に関し、当該年度の予算及び事務・事業の予定等を勘案して毎年度策定するものとする。」とあるが、令和5年度から令和8年度までの調達目標額と実績額は。（但し、令和8年度は調達目標額のみとする）
- ③ 庁舎内で情報提供を行い、可能な限り障害者就労施設等への発注に努めていることに対しては敬意を表するが、更に、全職員に対して障害者施設への発注に関し、これまで以上に徹底した周知を図るべきと思うが、見解は。
- ④ 昨今の円安、インフレによる物価高で障害者も生活に苦しんでおり、障害者施設等は少しでも工賃を上げるように苦慮している。働いている障害者の工賃が上がるよう、障害者施設への発注が増えるよう更に取り組んでもらいたい。具体的な施策としてどのようなことが考えられるか。

1. カナリーホールについて

ハード面の改修(文化の森公園と一体となった賑わい創出拠点化)にあわせ、地域住民の利便性向上やコスト意識を持った効果的な運営体制の検証が求められていると思われます。

このことから、以下について伺います。

- ① 交流人口を増やす場所の一つになると思うが、町の見解は。
- ② ハード面の改修による集客力の向上と同時に、維持管理コストの縮減や費用対効果の最適化を図るなど、コスト意識改善の具体的な考えはあるのか。
- ③ 今後の地域住民や若者の文化活動への参画・活用策の考えは。

2. 放課後等デイサービスなどの延長支援について

共働き世帯やひとり親世帯が増加する中、障害のある子どもを持つ保護者にとって、就労支援や放課後等デイサービスは子どもたちの発達を支える場であると同時に、安心して働き続けるための不可欠なインフラとなっています。

しかし一部の事業所では人員確保の難しさや経営上の判断から、夕方以降の延長支援を縮小・廃止する動きが出ています。

結果として、保護者がお迎えの時間に間に合わず、「仕事を辞めざるを得ないのではないか」という切実な不安の声が届いています。

障害のある子どもの保護者が「子どもの預け先がない」という理由でキャリアを断念することは、あってはなりません。

国による一律の報酬改定の枠組みだけで対応できない地域の実情に対し、自治体独自のサポートが必要です。

このことから、以下について伺います。

- ① 放課後等デイサービスの延長支援が受けられないことや、就労支援事業所の退所時間が14時30分から16時台と早いことにより、保護者の就労継続に影響が出ている。
困っているという保護者からの相談件数や具体的な要望を把握しているか。
- ② 国の「年齢の特例」制度に基づき、必要性が認められた場合は満20歳に達するまで放課後等デイサービスを延長して利用することが可能であるが、町では何人延長利用しているのか。
- ③ 運営時間を延長する事業者に対し、町独自の人件費上乗せ補助や、日中一時支援へのスムーズな移行支援など、セーフティネットとなる施策を講じる考えがあるのか。

1. 狭隘道路（2 地区）の安全対策について

時津町の道路事情は 206、207 号の渋滞解消、西彼杵道路の工区見直し、又長崎市への連絡道路である南北幹線道路等の整備であります。経済効果、生活の利便性から各々一刻も早く完成し開通させて欲しい工事であり、今日まで努力を重ねて来た結果が今日であり、関係者の努力に謝意を示したいと思います。翻って町内の生活道路を点検してみると旧市街地に消防救急車も入らない、或いは入っても U ターンが出来ない町道が散見できます。

本町に於いても超高齢化が急激に進行し、特に旧市街地に高齢者が密集している様で、非常時における安全対策上もこの密集地の道路事情を解消する事こそ住民の生命財産を預かる執行者の喫緊の使命ではないかと指摘し、以下の質問を致します。

- ① 町内密集地〔浦郷（北泊）、久留里（岳）〕で消防、救急車が入れない箇所、現状を把握しているか。
- ② 自治会等から道路拡幅の要望など来っていないのか。
- ③ 2 地区の「安全上の位置付け」はどうか。
- ④ 2 地区の空き家は何戸あるのか。
- ⑤ 地権者に「セットバック」について、前倒し交渉をしてはどうか。

2. 高齢者世帯における「老老介護」の現状と問題点について

本町の高齢化率は 26.8%で県内では低い方に属するが、年々高齢化が進み画一的な施策では歯止めが利かない状況にあります。

老人福祉と介護サービスは表裏一体であり、国の方針に従い介護保険事業の円滑運営に資する地域包括支援センターを運営し、所管の皆さんが取り組んでいる事は充分承知し謝意を申し上げます。介護サービスもグロスでは遅滞なく円滑に運営されているようですが、私も現場でケアする側の人間として、関連する質疑をし、担当部局及び執行者に見解を求めます。

- ① 「老老介護」世帯の 10 年前と現在を比較して何%アップしているか。
- ② 家族介護者による DV 相談、事件等を把握しているか。（あれば事例等も含めて）。
- ③ 「老認介護、認老介護」の現状把握と対処はどうか。
- ④ 高齢者夫婦で利用可能な「福祉施設」の現状はどうか。
- ⑤ 包括支援センターの「権利擁護」業務は無理なく運営されているか。

質問日 令和8年9月3日（木）

質問順

1

質問者 議席番号 8番 川原 貴光 議員

1. 町の施政方針に基づく施策について

山上町長は、人口減少や超高齢化対策、物価上昇といった社会課題に対して安心・安全で持続可能な発展を目指す町政運営の基本方針を示されています。

就任から3年になりますが、山上町長の想いが詰まった町政について伺います。

① 人口減少対策への集中投資を行うとのことだったが、実際に何らかの事業を行っているのか、もしくは考えがあるのか。

② 子育て・高齢者支援の充実として給食費の一部助成やタクシーチケットの給付なども行っているが、今後、益々の物価高や超高齢化が進み、このまま事業を持続できるのか心配しているところである。

財源を含めた今後の見通しは。

③ 交流人口の拡大として

ア 崎野自然公園のイベント内容とコテージの利用者の状況は。

イ 鯖くさらかし岩までの散策路整備やPRに力をいれて、時津町のシンボルになるように努力しているが、今後の展開は。

また、相当な予算をつぎ込んだ費用対効果を考えても、何らかのイベントも絡めていかないと、歩いて岩を見るだけでは魅力に乏しいと思うが見解は。

ウ 鳴鼓岳の眺望を活かした地域活性化とは何か。実績があるのか。

エ ウォーターフロント公園を核とした賑わい創出では、民間活力を導入した新たな魅力と賑わいの拠点化を進めるとのことだが、何か進展があるのか。

④ 交流人口を創出するために、オフィシャルアンバサダーの認定をして時津町をPRしてもらっているが、効果はでているか。また、問題はなかったか、今後の展開はどうか。

⑤ 町長が残りの任期中に最も力を入れていきたい事業があるか。その内容を具体的に伺いたい。

1. 戦略推進課による地域資源の活用とシティプロモーションについて

令和8年度施政方針では、人口減少問題を本町の最も重要な課題と位置付けています。人口を維持し、これからも町民の皆様に「住みたい、住み続けたい」と思っただけの時津町をつくるためには、これまでの施策を着実に進めるとともに、本町が持つ魅力や地域資源を新たな視点で捉え、町内外に発信していくことが重要です。令和8年度は、地方創生交付金を活用し、本町のブランド力を高め、地域活性化やシティプロモーションに取り組むこととされており、その役割を令和7年度に新設された戦略推進課が担うこととなっています。戦略推進課には、単に町の情報を発信するだけではなく、自然、歴史、文化、産業、人、そしてこれまで町が積み重ねてきたさまざまな取り組みを結び付け、「時津町ならではの価値」を創り出す役割が求められています。そして、その取り組みを交流人口や関係人口の拡大、地域経済の活性化、さらには人口減少対策へとつなげていくことが重要です。そのためには、各担当課が個々に施策を進めるだけではなく、町全体を俯瞰し、施策を横断的に連携させることが必要だと考えます。

そこで、戦略推進課が今後のまちづくりにおいてどのような役割を担い、各担当課と連携しながら、町の将来像をどのように描いていくのか、以下について伺います。

① 戦略推進課の役割と、町の将来戦略について

戦略推進課を、単なる情報発信を担う部署ではなく、各担当課の施策を横断的につなぎ、町全体の将来戦略を描く役割として位置付けていく考えはあるのか。また、各担当課との連携をどのように進め、具体的な成果につなげていくのか、伺います。

② シティプロモーションと「時津ブランド」の確立について

時津町には、大村湾、鳴鼓岳、崎野自然公園、文化の森公園、時津街道、お茶屋など、自然・歴史・文化に関する多くの地域資源があります。

これらを個別に発信するだけではなく、「海・森・歴史」という一つのストーリーとして結び付け、「時津町ならではの魅力」として発信していくことが重要だと考えます。さらに、町内外の方から「時津と言えば〇〇」と認識される、本町を代表する「時津ブランド」を確立することも必要です。

そこで、地域資源をどのように整理し、磨き上げ、発信していくのか。また、「時津ブランド」をどのように確立していくのか、伺います。

③ 交流人口・関係人口を増やす具体的な仕組みについて

施政方針では、地域資源やイベント等を活用し、交流人口・関係人口のさらなる拡大を目指すとしています。

そこで、交流人口・関係人口について、具体的な目標や成果指標をどのように設定しているのか、伺います。

また、一度時津町を訪れた方に、「また訪れたい」「時津町を応援したい」と思っただき、継続的に地域と関わる関係人口へとつなげるためには、訪問後も町とのつながりを持てる仕組みが必要だと考えます。

今後、交流人口を関係人口へとつなげるため、どのような仕組みを構築していくのか、伺います。

④ 官民連携による地域活性化について

人口減少や地域活性化に対応するためには、行政だけではなく、企業、商店、地域団体、町民など、地域のさまざまな主体の力を結集することが重要です。

そこで、戦略推進課を中心として、企業や地域団体、町民等との官民連携をどのように構築していくのか、伺います。

また、民間企業や町民から、地域課題の解決や地域資源の活用について具体的な提案を受け、それを町の施策につなげる仕組みを構築する考えはあるのか、伺います。

⑤ 「海・森・歴史が響き合う」地域資源の活用について

— 鳴鼓岳・とぎつの森・プロジェクトDを含めた新たな地域戦略 —

施政方針では、「時津再始動『海と森と歴史が響き合う』プロジェクト」を検討・推進するとされています。

時津町には、大村湾という「海」、時津街道やお茶屋などの「歴史」、そして鳴鼓岳を中心とした「森」があります。これらを一体的な地域資源として捉え、時津町ならではの魅力として活用していくことが重要だと考えます。特に鳴鼓岳については、「とぎつの森再生計画プロジェクトD」のこれまでの取り組みを生かし、単なる森林整備の場にとどまらず、ウォーキングやトレッキング、健康づくり、自然体験、環境学習、地域交流など、町民が身近に自然と触れ合える「健康の森・町民の森」として活用する考えはないのか、伺います。

また、町外から訪れる方にも時津町の自然の魅力を知っていただくことで、交流の場を生み出し、地域の活性化につなげることができると考えます。

そこで、鳴鼓岳・とぎつの森・プロジェクトDを、「海・森・歴史が響き合う」まちづくりの一つとして位置付け、「健康の森・町民の森」として活用するため、戦略推進課を中心に、関係課、地域団体、町民、民間事業者と連携して取り組んでいく考えはないのか、伺います。

2. 左底川支流平原川について

左底川支流の平原川は、鳴鼓岳を源とする河川です。

平原橋から上流約 425 メートルの区間では、今回の工事により、河床に堆積していたゴロタ石の撤去が完了しました。

ゴロタ石を撤去したことで、それまで覆われていた河床の岩盤が露出し、現在は河床の各所で安山岩系の岩盤が確認できる状況となっています。

一方、護岸については、河川内にあったゴロタ石を積み上げて造られた箇所が多く、経年劣化による損傷も見られます。補修・補強が必要と思われる箇所もあることから、今後の大雨や増水に備え、適切な維持管理が必要と考えます。そこで、以下について伺います。

① ゴロタ石撤去後の河床の状況について

ゴロタ石撤去後の平原川の河床は、現在どのような状況なのか、伺います。

② 護岸の補修・補強について

平原川の護岸には、補修・補強が必要と思われる箇所が見られますが、今後、どのような基準で優先順位を定め、いつ頃を目途に補修・補強を行う予定なのか、伺います。

3. 公民館エアコン故障時の補助制度について

自治公民館は、地域住民の交流の場であるとともに、高齢者をはじめ、多くの住民が利用する地域活動の拠点です。

近年、夏場の高温が続く中、自治公民館のエアコンが故障した場合、扇風機だけでは十分な暑さ対策が難しく、利用者の体調や健康に影響を及ぼすことが懸念されます。特に、高齢者が参加する行事などが予定されている場合には、エアコンの故障をそのままにしておくことはできず、修理または更新を早急に行う必要があります。

本町では、自治公民館のエアコンの設置・更新について補助制度がありますが、エアコンが故障し、早急な修理・更新が必要な場合でも、補助金の申請時期が次年度となれば、緊急に対応する必要があるにもかかわらず、修理・更新を待たなければならないという問題が生じます。そこで、以下について伺います。

① 緊急時の対応について

自治公民館のエアコンが故障し、特に夏場など利用者の健康に影響するおそれがある場合には、次年度の補助申請を待つのではなく、緊急性を考慮し、速やかに修理・更新できる対応が必要と考えます。

自治会から故障の連絡を受けた際、町が状況を確認し、緊急性が高いと判断した場合には、速やかに修理・更新につなげるなど、迅速に対応できる仕組みを設ける考えはないのか、伺います。

② 交付決定前の緊急修理・更新について

エアコンが故障し、早急に修理・更新する必要がある場合、補助金の交付決定前に修理・更新を行うことは可能なのか、伺います。

また、緊急性が高く、交付決定を待つことが困難な場合には、事前に町へ連絡し、町の確認を受けた上で修理・更新を行うなど、迅速に対応できる運用ができないのか、伺います。

③ 申請手続に対する行政の支援について

自治公民館の補助金申請では、申請書、事業計画書、収支予算書、実施設計書など、複数の書類を作成する必要があります。

自治会役員の中には、行政文書の作成に不慣れな方も多く、特に緊急性の高い場合に、自治会だけで申請書類を作成することは大きな負担となります。

そこで、自治会から故障状況や見積書など必要な資料を提出してもらい、町が申請書類の作成方法を説明するだけでなく、必要な書類の作成についても積極的に支援することはできないのか、伺います。

④ 今後の制度改善について

自治公民館のエアコン故障は、時期を選びません。

特に猛暑の時期には、エアコンの故障は単なる設備の問題ではなく、利用する住民の健康や安全に関わる問題です。

単に補助制度を案内するだけでなく、故障の連絡から状況確認、申請、修理・更新まで、町と自治会が連携して迅速に対応できる仕組みを整える必要があると考えます。

住民が安心して自治公民館を利用できるよう、緊急性の高い場合に迅速に対応できる制度運用と、自治会の申請手続を町が支援する仕組みについて、今後、制度の見直しや運用改善を検討する考えはないのか、伺います。